

国立大学法人京都大学教職員退職手当規程新旧対照表

改 正 前	改 正 後
<p>(目的)</p> <p>第1条 (略)</p> <p>(適用範囲)</p> <p>第2条 この規程による退職手当は、教職員が退職し、又は解雇された場合に、その者(死亡による退職の場合には、その遺族)に支給する。ただし、教職員が次の各号の<u>一</u>に該当する場合には退職手当は支給しない。</p> <p>(1) 勤続6月未満で就業規則第19条第1号の規定により退職する場合(国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)第81条第2項に規定する障害等級に該当する程度の障害(以下「傷病」という。)を有する者の場合を除く。)</p> <p>(2) 勤続6月未満で就業規則第24条第2項第1号から第4号までの規定により解雇された場合</p> <p>(3) 就業規則第24条第1項及び国立大学法人京都大学教職員就業規則の一部を改正する規則(平成17年達示第34号)附則第2項の規定により解雇された場合</p> <p>(4) 就業規則第48条第5号の規定により懲戒解雇された場合</p> <p>(5) 就業規則第23条により再雇用された教職員が退職する場合</p> <p>2 教職員が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再び教職員(就業規則第23条の規定により再雇用された教職員を除く。)となったときは、その退職については、退職手当は支給しない。</p> <p>3 退職し、又は解雇された教職員に対し、退職手当がまだ支払われていない場合において、当該退職し、又は解雇された教職員の在職中の職務に関し、懲戒による解雇を受ける事由に相当する事実が明らかになったときは、退職手当を支給しない。</p> <p>(自己都合退職等の場合の退職手当)</p> <p>第3条 次条又は第5条第1項若しくは第2項の規定に該当する場合を除くほか、退職し又は解雇された者に対する退職手当の額は、退職又は解雇の日におけるその者の俸給月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の100</p> <p>(2) 11年以上20年以下の期間については、1年につき100分の110</p> <p>(3) 21年以上24年以下の期間については、1年につき<u>100分の120</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 (同左)</p> <p>(適用範囲)</p> <p>第2条 この規程による退職手当は、教職員が退職し、又は解雇された場合に、その者(死亡による退職の場合には、その遺族)に支給する。ただし、教職員が次の各号の<u>いずれかに</u>該当する場合には退職手当は支給しない。</p> <p>(1) )</p> <p>(2) )</p> <p>(3) ) (同左)</p> <p>(4) )</p> <p>(5) )</p> <p>2</p> <p>3 退職し、又は解雇された教職員に対し、退職手当がまだ支払われていない場合において、当該退職し、又は解雇された教職員の在職中の職務に関し、<u>第1項第4号の懲戒解雇</u>を受ける事由に相当する事実が明らかになったときは、退職手当を支給しない。</p> <p>(退職手当の額)</p> <p><u>第2条の2 退職した者に対する退職手当の額は、次条から第7条の3までの規定により計算した退職手当の基本額に、第7条の4の規定により計算した退職手当の調整額を加えて得た額とする。</u></p> <p>(自己都合退職等の場合の退職手当の基本額)</p> <p>第3条 次条又は第5条の規定に該当する場合を除くほか、退職し又は解雇された者に対する退職手当の基本額は、退職又は解雇の日におけるその者の俸給月額(以下「退職日俸給月額」という。)に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の100</p> <p>(2) 11年以上15年以下の期間については、1年につき100分の110</p> <p>(3) <u>16年以上20年以下の期間については、1年につき100分の160</u></p> <p>(4) <u>21年以上25年以下の期間については、1年につき100分の200</u></p>

改正前	改正後
<p>2 前項に規定する者のうち、傷病又は死亡によらず、その者の都合により退職した者に対する退職手当の額は、その者が次の各号に掲げる者に該当するときは、同項の規定にかかわらず、同項の規定により計算した額に当該各号に掲げる割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) 勤続期間1年以上5年以下の者 100分の60</p> <p>(2) 勤続期間6年以上10年以下の者 100分の75</p> <p>(3) 勤続期間11年以上19年以下の者 100分の80 (長期勤続後の退職等の場合の退職手当)</p> <p>第4条 25年以上勤続して退職し又は解雇された者(次条第1項又は第2項の規定に該当する者を除く。)、20年以上25年未満の期間勤続し就業規則第22条第1項の規定により退職した者、勧奨退職者、任期満了退職者に対する退職手当の額は、退職又は解雇の日におけるその者の俸給月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の125</p> <p>(2) 11年以上20年以下の期間については、1年につき100分の137.5</p> <p>(3) 21年以上30年以下の期間については、1年につき100分の150</p> <p>(4) 31年以上の期間については、1年につき100分の125</p> <p>2 前項の規定は、20年以上25年未満の期間勤続した者で、通勤(労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第7条第2項に規定する通勤をいう。以下同じ。)による傷病により退職し、死亡(業務上の死亡を除く。)により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者(前項の規定に該当する者を除く。)に対する退職手当の額について準用する。</p> <p>(組織再編による退職等の場合の退職手当)</p> <p>第5条 就業規則第24条第2項第6号の規定により解雇された者、業務上の傷病若しくは死亡により退職した者、25年以上勤続し就業規則第22条第1項の規定により退職した者、勧奨退職者、及び任期満了退職者に対する退職手当の額は、退職又は解雇の日におけるその者の俸給月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の150</p> <p>(2) 11年以上20年以下の期間については、1年につき100分の165</p> <p>(3) 21年以上30年以下の期間については、1年につき100分の180</p>	<p>(5) 26年以上30年以下の期間については、1年につき100分の160</p> <p>(6) 31年以上の期間については、1年につき100分の120</p> <p>2 前項に規定する者のうち、傷病又は死亡によらず、その者の都合により退職した者に対する退職手当の基本額は、その者が次の各号に掲げる者に該当するときは、同項の規定にかかわらず、同項の規定により計算した額に当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) 勤続期間1年以上10年以下の者 100分の60</p> <p>(2) 勤続期間11年以上15年以下の者 100分の80</p> <p>(3) 勤続期間16年以上19年以下の者 100分の90 (11年以上25年未満勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額)</p> <p>第4条 11年以上25年未満の期間勤続し、就業規則第22条第1項の規定により定年退職した者、勧奨退職者、任期満了退職者に対する退職手当の基本額は、退職日俸給月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の125</p> <p>(2) 11年以上15年以下の期間については、1年につき100分の137.5</p> <p>(3) 16年以上24年以下の期間については、1年につき100分の200</p> <p>2 前項の規定は、11年以上25年未満の期間勤続した者で、通勤(労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第7条第2項に規定する通勤をいう。以下同じ。)による傷病により退職し、死亡(業務上の死亡を除く。)により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者(前項の規定に該当する者を除く。)に対する退職手当の基本額について準用する。</p> <p>(組織再編による退職等の場合の退職手当の基本額)</p> <p>第5条 就業規則第24条第2項第6号の規定により解雇された者、業務上の傷病若しくは死亡により退職した者、25年以上勤続し就業規則第22条第1項の規定により定年退職した者、勧奨退職者、及び任期満了退職者に対する退職手当の基本額は、退職日俸給月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の150</p> <p>(2) 11年以上25年以下の期間については、1年につき100分の165</p> <p>(3) 26年以上34年以下の期間については、1年につき100分の180</p>

改 正 前	改 正 後
<p>(4) <u>31年以上の期間については、1年につき100分の150</u></p> <p>2 前項の規定は、25年以上勤続した者で、通勤による傷病により退職し、死亡により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者(前項の規定に該当する者を除く。)に対する<u>退職手当の額</u>について準用する。</p> <p>3 第1項に規定する者で、次の各号に掲げる者に該当するものに対する<u>退職手当の額が、退職又は解雇の日におけるその者の基本給等の月額に当該各号に掲げる割合を乗じて得た額に満たないときは、同項の規定にかかわらず、その乗じて得た額をその者の退職手当の額とする。</u></p> <p>(1) <u>勤続期間1年未満の者 100分の270</u></p> <p>(2) <u>勤続期間1年以上2年未満の者 100分の360</u></p> <p>(3) <u>勤続期間2年以上3年未満の者 100分の450</u></p> <p>(4) <u>勤続期間3年以上の者 100分の540</u></p> <p>4 前項の基本給等の月額は、<u>教職員が受ける国立大学法人京都大学教職員給与規程(平成16年達示第80号)に規定する俸給及び扶養手当の月額並びにこれらに対する都市手当の月額の合計額とする。</u></p> <p>5 第1項及び第3項の規定は、<u>過去の退職又は解雇につき既にこれらの規定の適用を受け、かつ、その退職又は解雇の日の翌日から1年以内に再び教職員となった者が、その再び教職員となった日から起算して1年以内に退職し又は解雇された場合には、適用しない。</u></p>	<p>(4) <u>35年以上の期間については、1年につき100分の105</u></p> <p>2 前項の規定は、25年以上勤続した者で、通勤による傷病により退職し、死亡により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者(前項の規定に該当する者を除く。)に対する<u>退職手当の基本額</u>について準用する。</p> <p>(俸給月額の減額改定以外の理由により俸給月額が減額されたことがある場合の退職手当の基本額に係る特例)</p> <p>第5条の2 <u>退職した者の基礎在職期間中に、俸給月額の減額改定(俸給月額の改定をする規程が制定され、又はこれに準ずる細則等が定められた場合において、当該規程又は細則等による改定により当該改定前に受けていた俸給月額が減額されることをいう。以下同じ。)以外の理由によりその者の俸給月額が減額されたことがある場合において、当該理由が生じた日(以下「減額日」という。)における当該理由により減額されなかったものとした場合のその者の俸給月額(教職員給与規程の指定職俸給表の適用を受けていた者については、総長が別に定める額)のうち最も多いもの(以下「特定減額前俸給月額」という。)が、退職日俸給月額よりも多いときは、その者に対する退職手当の基本額は、前3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる額の合計額とする。</u></p> <p>(1) <u>その者が特定減額前俸給月額に係る減額日のうち最も遅い日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び特定減額前俸給月額を基礎として、前3条の規定により計算した場合の退職手当の基本額に相当する額</u></p> <p>(2) <u>退職日俸給月額に、アに掲げる割合からイに掲げる割合を控除した割合を乗じて得た額</u></p> <p>ア <u>その者に対する退職手当の基本額が前3条の規定により計算した額であるものとした場合における当該退職手当の基本額の退職日俸給月額に対する割合</u></p> <p>イ <u>前号に掲げる額の特定減額前俸給月額に対する割合</u></p>

改 正 前	改 正 後						
<p>(勸奨退職者に対する退職手当に係る特例)</p> <p>第6条 前条第1項の規定に該当する者のうち、定年に達する日の6月前までに退職した者であって、その勤続期間が25年以上であり、かつ、その者に係る定年から10年を減じた年齢以上である者に対する同項の規定の適用については、同項中「俸給月額」とあるのは、「俸給月額及び当該俸給月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額」とする。</p>	<p>2 前項の「基礎在職期間」とは、その者に係る退職（第9条第4項、第10条第1項及び第17条の規定に該当するものを除く。）の日以前の在職期間のうち、次の各号に掲げる期間に該当するもの（当該期間中にこの規程による退職手当又はこれに相当する給与の支給を受けたことがある場合におけるこれらの支給に係る退職の日以前の期間及び第2条第1項各号に掲げる者又はこれに準ずる者に該当するに至ったことにより退職したことがある場合における当該退職の日以前の期間（これらの退職の日又はその翌日に教職員、第8条第5項に規定する法人等に使用される者、第9条第1項に規定する国家公務員等又は第10条第1項に規定する役員等となったときは、当該退職の日前の期間）を除く。）をいう。</p> <p>(1) 教職員としての引き続いた在職期間</p> <p>(2) 第8条第5項の規定により教職員としての引き続いた在職期間に含むものとされた法人等に使用される者としての引き続いた在職期間</p> <p>(3) 第9条第1項に規定する再び教職員となった者の同項に規定する国家公務員等としての引き続いた在職期間</p> <p>(4) 第9条第2項に規定する場合における国家公務員等としての引き続いた在職期間</p> <p>(5) 第10条第2項に規定する場合における役員等としての引き続いた在職期間</p> <p>(6) 前各号に掲げる期間に準ずる期間として総長が認めるもの</p> <p>(勸奨退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)</p> <p>第6条 第5条第1項に規定する者のうち、定年に達する日の6月前までに退職した者であって、その勤続期間が25年以上であり、かつ、その者に係る定年から10年を減じた年齢以上である者に対する同項及び前条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <table border="1" data-bbox="820 1431 1493 2123"> <thead> <tr> <th data-bbox="820 1431 987 1509">読み替える規定</th> <th data-bbox="987 1431 1179 1509">読み替えられる字句</th> <th data-bbox="1179 1431 1493 1509">読み替える字句</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="820 1509 987 2123">第5条第1項</td> <td data-bbox="987 1509 1179 2123">退職日俸給月額</td> <td data-bbox="1179 1509 1493 2123">退職日俸給月額及び退職日俸給月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2（退職日俸給月額が国立大学法人京都大学教職員給与規程（平成16年達示第80号）（以下「教職員給与規程」という。）の指定職俸給表4号俸の額以上である場合には、100分の1）を乗じて得た額の合計額</td> </tr> </tbody> </table>	読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句	第5条第1項	退職日俸給月額	退職日俸給月額及び退職日俸給月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2（退職日俸給月額が国立大学法人京都大学教職員給与規程（平成16年達示第80号）（以下「教職員給与規程」という。）の指定職俸給表4号俸の額以上である場合には、100分の1）を乗じて得た額の合計額
読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句					
第5条第1項	退職日俸給月額	退職日俸給月額及び退職日俸給月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2（退職日俸給月額が国立大学法人京都大学教職員給与規程（平成16年達示第80号）（以下「教職員給与規程」という。）の指定職俸給表4号俸の額以上である場合には、100分の1）を乗じて得た額の合計額					

改正前	改正後	
	第5条の2 第1項第1号	及び特定減額前俸給月額 並びに特定減額前俸給月額及び特定減額前俸給月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2(特定減額前俸給月額が教職員給与規程の指定職俸給表4号俸の額以上である場合には、100分の1)を乗じて得た額の合計額
	第5条の2 第1項第2号	退職日俸給月額に、 退職日俸給月額及び退職日俸給月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2(特定減額前俸給月額が教職員給与規程の指定職俸給表4号俸の額以上である場合には、100分の1)を乗じて得た額の合計額に、
<p>(退職手当の最高限度額)</p> <p>第7条 第3条から前条までの規定により計算した退職手当の額が、教職員の退職の日における俸給月額に59.28を乗じて得た額を超えるときは、これらの規定にかかわらず、その乗じて得た額をその者の退職手当の額とする。</p>	前号に掲げる額	その者が特定減額前俸給月額に係る減額日のうち最も遅い日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び特定減額前俸給月額を基礎として、第3条から前条までの規定により計算した場合の退職手当の基本額に相当する額
<p>(退職手当の最高限度額)</p> <p>第7条 第3条から前条までの規定により計算した退職手当の額が、教職員の退職の日における俸給月額に59.28を乗じて得た額を超えるときは、これらの規定にかかわらず、その乗じて得た額をその者の退職手当の額とする。</p> <p>第7条の2 第5条の2第1項の規定により計算した退職手当の基本額が次の各号に掲げる同項第2号イに掲げる割合の区分に応じ当該各号に定める額を超えるときは、同項の規定にかかわらず、当該各号に定める額をその者の退職手当の基本額とする。</p> <p>(1) 59.28以上 特定減額前俸給月額に59.28を乗じて得た額</p> <p>(2) 59.28未満 特定減額前俸給月額に第5条の2第1項第2号イに掲げる割合を乗じて得た額及び退職日俸給月額</p>	<p>(退職手当の基本額の最高限度額)</p> <p>第7条 第3条から第5条までの規定により計算した退職手当の基本額が、退職日俸給月額に59.28を乗じて得た額を超えるときは、これらの規定にかかわらず、その乗じて得た額をその者の退職手当の基本額とする。</p> <p>第7条の2 第5条の2第1項の規定により計算した退職手当の基本額が次の各号に掲げる同項第2号イに掲げる割合の区分に応じ当該各号に定める額を超えるときは、同項の規定にかかわらず、当該各号に定める額をその者の退職手当の基本額とする。</p> <p>(1) 59.28以上 特定減額前俸給月額に59.28を乗じて得た額</p> <p>(2) 59.28未満 特定減額前俸給月額に第5条の2第1項第2号イに掲げる割合を乗じて得た額及び退職日俸給月額</p>	<p>(退職手当の基本額の最高限度額)</p> <p>第7条 第3条から第5条までの規定により計算した退職手当の基本額が、退職日俸給月額に59.28を乗じて得た額を超えるときは、これらの規定にかかわらず、その乗じて得た額をその者の退職手当の基本額とする。</p> <p>第7条の2 第5条の2第1項の規定により計算した退職手当の基本額が次の各号に掲げる同項第2号イに掲げる割合の区分に応じ当該各号に定める額を超えるときは、同項の規定にかかわらず、当該各号に定める額をその者の退職手当の基本額とする。</p> <p>(1) 59.28以上 特定減額前俸給月額に59.28を乗じて得た額</p> <p>(2) 59.28未満 特定減額前俸給月額に第5条の2第1項第2号イに掲げる割合を乗じて得た額及び退職日俸給月額</p>

改 正 前

改 正 後

に59.28から当該割合を控除した割合を乗じて得た額の合計額

第7条の3 第6条に規定する者に対する前2条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第7条	第3条から第5条まで	前条の規定により読み替えて適用する第5条
	退職日俸給月額	退職日俸給月額及び退職日俸給月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき退職日俸給月額に100分の2(退職日俸給月額が教職員給与規程の指定職俸給表4号俸の額以上である場合には、100分の1)を乗じて得た額の合計額
	これらの	前条の規定により読み替えて適用する第5条の
第7条の2	第5条の2第1項の	第6条の規定により読み替えて適用する第5条の2第1項の
	同項第2号イ	第6条の規定により読み替えて適用する同項第2号イ
	同項の	同条の規定により読み替えて適用する同項の
第7条の2第1号	特定減額前俸給月額	特定減額前俸給月額及び特定減額前俸給月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき退職日俸給月額に100分の2(特定減額前俸給月額が教職員給与規程の指定職俸給表4号俸の額以上である場合には、100分の1)を乗じて得た額の合計額
第7条の2第2号	特定減額前俸給月額	特定減額前俸給月額及び特定減額前俸給月額に退職の日において定められているその者に係る定年

改正前	改正後	
		と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき退職日俸給月額に100分の2(特定減額前俸給月額が教職員給与規程の指定職俸給表4号俸の額以上である場合には、100分の1)を乗じて得た額の合計額
	第5条の2第1項第2号イ	第6条の規定により読み替えて適用する第5条の2第1項第2号イ
	及び退職日俸給月額	並びに退職日俸給月額及び退職日俸給月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき退職日俸給月額に100分の2(特定減額前俸給月額が教職員給与規程の指定職俸給表4号俸の額以上である場合には、100分の1)を乗じて得た額の合計額
	当該割合	当該第6条の規定により読み替えて適用する同号イに掲げる割合
(退職手当の調整額)		
<p>第7条の4 <u>退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間(第5条の2第2項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。)の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月(就業規則第15条の規定による休職(業務上の傷病又は通勤による傷病による休職を除く。)、同規則第48条第3号の規定による停職及び国立大学法人京都大学教職員の育児・介護休業等に関する規程(平成16年達示第84号)第3条第1項の規定による育児休業(以下「育児休業」という。)により現実に職務をとることを要しない期間のある月(現実に職務をとることを要する日のあった月を除く。以下「休職月等」という。))のうちその者が属していた次の各号に掲げる教職員の区分(以下「教職員の区分」という。)が同一である休職月等がある休職月等にあつては教職員の区分が同一である休職月等ごとにそれぞれの最初の休職月等から順次に数えてその月数の2分の1(育児休業をした期間(当該育児休業に係る子が1歳に達した日の属する月までの期間に限る。))については、3分の1)に相当する数(当該相当する数に1未満の端数があるときは、これを切り上げた数)になるまでにある休職月等、退職した者が属していた教職員の区分が同一である休職月等がない休職月等にあつては、当該休職月等を除く。))ごとに</u></p>		

改 正 前	改 正 後
	<p>当該各月に教職員の区分に応じて当該各号に定める額（以下「調整月額」という。）のうちその額が最も多いものから順次その順位を付し、その第1順位から第60順位までの調整月額（当該各月の月数が60月に満たない場合には、当該各月の調整月額）を合計した額とする。</p> <p>(1) 第1号区分 79,200円  (2) 第2号区分 62,500円  (3) 第3号区分 54,150円  (4) 第4号区分 50,000円  (5) 第5号区分 45,850円  (6) 第6号区分 41,700円  (7) 第7号区分 33,350円  (8) 第8号区分 25,000円  (9) 第9号区分 20,850円  (10) 第10号区分 16,700円  (11) 第11号区分 0</p> <p>2 退職した者の基礎在職期間に第5条の2第2項第2号から第5号(大学の役員であった期間を除く。)まで及び第6号に掲げる期間が含まれる場合における前項の規定の適用については、その者は、当該期間において教職員として在職していたものとみなす。</p> <p>3 第1項各号に掲げる教職員の区分は、その者の基礎在職期間の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月ごとにその者の基礎在職期間に含まれる時期の別により定める別表1又は2の表の右欄に掲げるその者の当該各月における区分に対応するこれらの表の左欄に掲げる教職員の区分に属していたものとする。この場合において、その者が同一の月においてこれらの表の右欄に掲げる2以上の区分に該当していたときは、その者は、当該月において、これらの区分のそれぞれに対応するこれらの表の左欄に掲げる教職員の区分に属していたものとする。</p> <p>4 次の各号に掲げる者に対する退職手当の調整額は、第1項の規定にかかわらず、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 退職した者でその勤続期間が24年以下のもの(次号に掲げる者を除く。) 第1項第1号から第9号まで又は第11号に掲げる教職員の区分にあっては当該各号に定める額、同項第10号に掲げる教職員の区分にあっては0として、同項の規定を適用して計算した額</p> <p>(2) 退職した者でその勤続期間が4年以下のもの及び第3条第2項に規定する傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職した者に該当する者でその勤続期間が10年以上24年以下のもの 前号の規定により計算した額の2分の1に相当する額</p> <p>5 第3項後段の規定により退職した者が同一の月において2以上の教職員の区分に属していたこととなる場合には、その者は、当該月において、当該教職員の区分のうち、調整月額が最も高い額となる教職員の区分のみに属していたものとし、調整月額のうちにその額が等しいものがある場合には、その者の基礎在職期間の末日の属する月に近い月に係るものを先順位とする。</p> <p>6 退職手当のうち前各項の規定により計算した退職手当の</p>



改 正 前	改 正 後
<p>(勤続期間の計算)</p> <p>第8条 } (略)</p> <p>2 }  3 教職員が退職し又は解雇された場合(第2条第1項各号の一に該当する場合を除く。)において、その者が退職又は解雇の日又はその翌日に再び職員となったときは、前2項の規定による在職期間の計算は、引き続いて在職したものとみなす。</p> <p>4 前3項の規定による在職期間のうち、就業規則第15条の規定による休職(業務上の傷病又は通勤による傷病による休職を除く。)の期間、同規則第48条第3号の規定による停職の期間、国立大学法人京都大学教職員の育児・介護休業等に関する規程(平成16年達示第84号)により育児休業をした期間があったときは、それらの期間の2分の1に相当する期間(1月未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)を前2項の規定により計算して得た在職期間から除算する。</p> <p>5 第1項に規定する教職員としての引き続いた在職期間には、次の各号に掲げる国立大学法人等(以下「法人等」という。)に使用される者が引き続いて教職員となったときにおける当該法人等に使用される者としての引き続いた在職期間、及び教職員が第17条の規定により退職手当を支給されないう法人等に使用される者となり、引き続いて法人等に使用される者として在職した後引き続いて教職員となったときにおける、先の教職員としての引き続いた在職期間の始期から法人等に使用される者としての引き続いた在職期間の終期までの在職期間をそれぞれ含むものとする。この場合に</p>	<p>調整額に相当する部分は、次の各号のいずれかに該当する者には、支給しない。</p> <p>(1) 第3条第1項及び第5条の2の規定により計算した退職手当の基本額が0である者並びに第3条第2項に規定する傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職した者に該当する者でその勤続期間が9年以下のもの</p> <p>(2) その者の非違により退職した者(第2条第1項各号に掲げる者を除く。)で、退職の日から起算して3月前までに当該非違を原因として就業規則第48条の規定による懲戒処分(懲戒解雇の処分を除く。)又はこれに準ずる処分を受けたもの。</p> <p>(退職手当の額に係る特例)</p> <p>第7条の5 第5条第1項に規定する者で次の各号に掲げる者に該当するものに対する退職手当の額が退職の日におけるその者の基本給月額に当該各号に定める割合を乗じて得た額に満たないときは、第2条の2、第5条、第5条の2及び前条の規定にかかわらず、その乗じて得た額をその者の退職手当の額とする。</p> <p>(1) 勤続期間1年未満の者 100分の270</p> <p>(2) 勤続期間1年以上2年未満の者 100分の360</p> <p>(3) 勤続期間2年以上3年未満の者 100分の450</p> <p>(4) 勤続期間3年以上の者 100分の540</p> <p>2 前項の「基本給月額」とは、教職員が受ける教職員給与規程に規定する俸給及び扶養手当の月額並びにこれらに対する都市手当の月額の合計額とする。</p> <p>(勤続期間の計算)</p> <p>第8条 } (同左)</p> <p>2 }  3 教職員が退職し又は解雇された場合(第2条第1項各号のいずれかに該当する場合を除く。)において、その者が退職又は解雇の日又はその翌日に再び職員となったときは、前2項の規定による在職期間の計算は、引き続いて在職したものとみなす。</p> <p>4 前3項の規定による在職期間のうち、休職月等が1以上あったときは、その月数の2分の1(育児休業をした期間(当該育児休業に係る子が1歳に達した日の属する月までの期間に限る。)については、3分の1)に相当する月数を前3項の規定により計算した<del>在職期間</del>から除算する。</p> <p>5 第1項に規定する教職員としての引き続いた在職期間には、次の各号に掲げる国立大学法人等(以下「法人等」という。)に使用される者が引き続いて教職員となったときにおける当該法人等に使用される者としての引き続いた在職期間、及び教職員が第17条の規定により退職手当を支給されないう法人等に使用される者となり、引き続いて法人等に使用される者として在職した後引き続いて教職員となったときにおける、先の教職員としての引き続いた在職期間の始期から法人等に使用される者としての引き続いた在職期間の終期までの在職期間をそれぞれ含むものとする。この場合に</p>

改 正 前	改 正 後
<p>において、その者の法人等に使用される者としての引き続いた在職期間の計算については、<u>前4項</u>の規定を準用する。ただし、退職により、この規程による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となった在職期間(当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した法人等の退職手当に関する規定において明確に定められていない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に12を乗じて得た数(1未満の端数を生じたときは、その端月数を切り捨てる。)に相当する月数)は、その者の教職員として引き続いた在職期間には含まないものとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>6 前5項の規定により計算した在職期間に1年未満の端数がある場合には、その端数は切り捨てる。ただし、その在職期間が6月以上1年未満(第3条第1項(傷病又は死亡による退職に係る部分に限る。)、<u>又は第5条第1項の規定による退職手当</u>を計算する場合にあっては、1年未満)の場合には、これを1年とする。</p> <p>7 前項の規定は、<u>第5条第3項</u>の規定による退職手当の額を計算する場合における勤続期間の計算については適用しない。</p> <p>(国等の機関から復帰した教職員に対する退職手当に係る特例)</p> <p>第9条 教職員のうち、総長の要請に応じ、引き続いて国、特定独立行政法人(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。以下同じ。)、地方公共団体、地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。)<u>又は国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第7条の2第1項に規定するもののうち法人等を除く公庫等(以下「国等の機関」という。)</u>に使用される者(以下「国家公務員等」という。)となるため退職をし、かつ、引き続き国家公務員等として在職(その者が更に引き続き当該国家公務員等以外の他の国等の機関に係る国家公務員等として在職した場合を含む。)した後、引き続いて再び教職員となった者の在職期間の計算については、先の教職員としての在職期間の始期から後の教職員としての在職期間の終期までの期間は、教職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、地方公共団体及び地方独立行政法人の場合にあっては、当該地方公共団体又は地方独立行政法人の退職手当に関する規定において、その者の教職員としての勤続期間が当該地方公共団体又は地方独立行政法人に使用される者としての勤続期間に通算されることと定められているものに限る。</p> <p>2 } 1 } (略) 5 }</p> <p>6 国家公務員等がその身分を保有したまま引き続いて教職員となった場合におけるその者の在職期間の計算については、教職員としての在職期間はなかったものとみなす。</p>	<p>において、その者の法人等に使用される者としての引き続いた在職期間の計算については、<u>前各項</u>の規定を準用する。ただし、退職により、この規程による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となった在職期間(当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した法人等の退職手当に関する規定において明確に定められていない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に12を乗じて得た数(1未満の端数を生じたときは、その端月数を切り捨てる。)に相当する月数)は、その者の教職員として引き続いた在職期間には含まないものとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>6 前各項の規定により計算した在職期間に1年未満の端数がある場合には、その端数は切り捨てる。ただし、その在職期間が6月以上1年未満(第3条第1項(傷病又は死亡による退職に係る部分に限る。))、<u>第4条第1項又は第5条第1項の規定により退職手当の基本額</u>を計算する場合にあっては、1年未満)の場合には、これを1年とする。</p> <p>7 前項の規定は、<u>前条</u>の規定による退職手当の額を計算する場合における勤続期間の計算については適用しない。</p> <p>(国等の機関から復帰した教職員に対する退職手当に係る特例)</p> <p>第9条 教職員のうち、総長の要請に応じ、引き続いて国、特定独立行政法人(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。以下同じ。)、地方公共団体、地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。<u>以下同じ。</u>)又は国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第7条の2第1項に規定するもののうち法人等を除く公庫等(以下「国等の機関」という。)に使用される者(以下「国家公務員等」という。)となるため退職をし、かつ、引き続き国家公務員等として在職(その者が更に引き続き当該国家公務員等以外の他の国等の機関に係る国家公務員等として在職した場合を含む。)した後、引き続いて再び教職員となった者の在職期間の計算については、先の教職員としての在職期間の始期から後の教職員としての在職期間の終期までの期間は、教職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、地方公共団体及び地方独立行政法人の場合にあっては、当該地方公共団体又は地方独立行政法人の退職手当に関する規定において、その者の教職員としての勤続期間が当該地方公共団体又は地方独立行政法人に使用される者としての勤続期間に通算されることと定められているものに限る。</p> <p>2 } 1 } (同左) 5 }</p> <p>6 国家公務員等がその身分を保有したまま引き続いて教職員となった場合におけるその者の<u>前条第1項の規定による在職期間</u>の計算については、教職員としての在職期間はなかったものとみなす。</p>

改 正 前	改 正 後
<p>第10条 } 、 } (略) 第13条 }</p> <p>(起訴中に退職又は解雇された場合の退職手当の取扱い)</p> <p>第14条 教職員が刑事事件に関し起訴(当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限る、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。次項において同じ。)をされた場合において、その判決の確定前に退職し又は解雇されたときは、退職手当は支給しない。ただし、判決の確定によって禁錮以上の刑に処せられなかったときは、この限りでない。</p> <p>2 前項の規定は、退職し又は解雇された者に対しまだ退職手当が支払われていない場合において、その者が<u>在職期間(その退職手当の支給の基礎となる期間をいう。第16条において同じ。)</u>中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされたときについて準用する。</p> <p>(退職手当の支払)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>(退職手当の返納)</p> <p>第16条 退職し又は解雇された者に対し退職手当の支給をした後において、その者が<u>在職期間</u>中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたとき、若しくは<u>在職中</u>の職務に関し懲戒による解雇をうける事由に相当する事実が明らかになったときは、その支給をした退職手当の全部又は一部を返納させることができる。</p> <p>(法人等に使用される者となった場合の取扱い)</p> <p>第17条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。 (経過措置)</p> <p>2 } (略) 3 }</p> <p>4 国立大学法人の成立前の京都大学(以下、「旧機関」という。)の職員が、任命権者の要請に応じ、引き続いて地方公共団体又は国家公務員退職手当法第7条の2第1項に定める公庫等(以下「公庫等」という。)の職員となるため退職し、かつ、引き続き公庫等の職員として在職した後引き続いて教職員となった場合におけるその者の第8条第1項に規定する教職員としての引き続いた在職期間の計算については、その者の国家公務員退職手当法第2条第1項に定める職員としての引き続いた在職期間の始期から教職員としての引き続いた在職期間の終期までの期間は、教職員としての引き続いた在職期間とみなす。</p> <p>5 } (略) 6 }</p> <p>7 当分の間、20年以上の期間勤続して退職し又は解雇された者(傷病又は死亡によらずその者の都合により退職した者を除く。)に対する<u>退職手当の額</u>は、第3条から第6条までの規定により計算した額に100分の104(施行日から平</p>	<p>第10条 } 、 } (同左) 第13条 }</p> <p>(起訴中に退職又は解雇された場合の退職手当の取扱い)</p> <p>第14条 (同左)</p> <p>2 前項の規定は、退職し又は解雇された者に対しまだ退職手当が支払われていない場合において、その者が<u>基礎在職期間</u>中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされたときについて準用する。</p> <p>(退職手当の支払)</p> <p>第15条 (同左)</p> <p>(退職手当の返納)</p> <p>第16条 退職し又は解雇された者に対し退職手当の支給をした後において、その者が<u>基礎在職期間</u>中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたとき、若しくは<u>基礎在職期間</u>中の職務に関し第2条第1項第4号の懲戒解雇をうける事由に相当する事実が明らかになったときは、その支給をした退職手当の全部又は一部を返納させることができる。</p> <p>(法人等に使用される者となった場合の取扱い)</p> <p>第17条 (同左)</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 (同左) (経過措置)</p> <p>2 } (同左) 3 }</p> <p>4 国立大学法人の成立前の京都大学(以下、「旧機関」という。)の職員が、任命権者の要請に応じ、引き続いて地方公共団体、<u>地方独立行政法人</u>又は国家公務員退職手当法第7条の2第1項に定める公庫等(以下「公庫等」という。)の職員となるため退職し、かつ、引き続き公庫等の職員として在職した後引き続いて教職員となった場合におけるその者の第8条第1項に規定する教職員としての引き続いた在職期間の計算については、その者の国家公務員退職手当法第2条第1項に定める職員としての引き続いた在職期間の始期から教職員としての引き続いた在職期間の終期までの期間は、教職員としての引き続いた在職期間とみなす。</p> <p>5 } (同左) 6 }</p> <p>7 当分の間、20年以上の期間勤続して退職し又は解雇された者(傷病又は死亡によらずその者の都合により退職した者を除く。)に対する<u>退職手当の基本額</u>は、第3条から第6条までの規定により計算した額に100分の104(施行日から平</p>

改正前	改正後
<p>成16年9月30日までの間については、100分の107)を乗じて得た額とする。ただし、35年を超える期間勤続した者で、第4条から第6条までの規定に該当する退職をした者に対する退職手当の額は、その者の勤続期間を35年として本項の規定の例により計算して得られる額とする。</p> <p>8 施行日から平成16年9月30日までの間に第7条の適用を受ける者については、同条中の59.28を乗じて得た額を60.99を乗じて得た額と読み替えて適用する。</p> <p>(中略)</p>	<p>ら平成16年9月30日までの間については、100分の107)を乗じて得た額とする。ただし、35年を超える期間勤続した者で、第4条から第6条までの規定に該当する退職をした者に対する退職手当の額は、その者の勤続期間を35年として本項の規定の例により計算して得られる額とする。</p> <p>8 施行日から平成16年9月30日までの間に第7条の適用を受ける者については、同条中の59.28を乗じて得た額を60.99を乗じて得た額と読み替えて適用する。</p>
	<p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p style="text-align: center;">( 施行期日 )</p> <p>第1条 この規程は、平成18年4月1日から施行する。</p> <p style="text-align: center;">( 俸給月額の変更に係る措置の取扱い )</p> <p>第2条 <u>退職した者の基礎在職期間中に俸給月額の変更に係る措置(平成18年3月31日以前に行われた俸給月額の変更に係る措置を除く。)によりその者の俸給月額が変更されたことがある場合において、その者の変更後の俸給月額が変更前の俸給月額に達しない場合にその差額に相当する額を支給することとする規程又はこれに準ずる細則等の適用を受けたことがあるときは、この規程の規定における俸給月額には、当該差額を含まないものとする。ただし、第7条の5第2項に規定する基本給月額に含まれる俸給月額については、この限りでない。</u></p> <p style="text-align: center;">( 経過措置 )</p> <p>第3条 <u>教職員が新制度適用教職員(教職員であって、その者が新制度切替日以後に退職することにより改正後の国立大学法人京都大学教職員退職手当規程(以下「新規程」という。)の規定による退職手当の支給を受けることとなる者をいう。以下同じ。)として退職した場合において、その者が新制度切替日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における俸給月額(教職員給与規程の指定職俸給表の適用を受けていた者については、総長が別に定める額)を基礎として、改正前の国立大学法人京都大学教職員退職手当規程(以下「旧規程」という。)第3条から第7条まで、国立大学法人京都大学教職員退職手当規程(平成16年達示第89号)附則(以下「原始附則」という。)第7項及び国立大学法人京都大学役員退職手当規程の一部を改正する規程(平成18年達示第35号)による改正前の国立大学法人京都大学役員退職手当規程(第4条第1項において「旧役員退職手当規程」という。)第7条第3項の規定により計算した退職手当の額が、新規程第2条の2から第7条の5まで及び原始附則第7項の規定により計算した退職手当の額(以下「新規程等退職手当額」という。)よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。</u></p> <p>2 前項の「新制度切替日」とは、次の各号に掲げる教職員の区分に応じ、当該各号に定める日をいう。以下同じ。</p> <p>(1) 施行日の前日及び施行日において教職員として在職していた者 施行日</p> <p>(2) 教職員として在職した後、施行日以後に引き続いて法人</p>

改 正 前	改 正 後
	<p>等に使用される者又は国家公務員等若しくは法人等の役員となった者で、法人等に使用される者又は国家公務員若しくは法人等の役員として在職した後引き続いて教職員となったもの 施行日</p> <p>(3) 施行日の前日に法人等に使用される者として在職していた者又は施行日の前日に国家公務員等として在職していた者のうち教職員から引き続いて法人等に使用される者又は国家公務員等となった者若しくは施行日の前日に法人等の役員として在職していた者のうち教職員から引き続いて法人等の役員となった者で、法人等に使用される者又は国家公務員等若しくは法人等の役員として在職した後引き続いて教職員となったもの 施行日</p> <p>(4) 教職員として在職した後、施行日以後に引き続いて大学の役員となった者で、大学の役員として在職した後引き続いて教職員となったもの 施行日</p> <p>(5) 施行日の前日に大学の役員として在職していた者のうち教職員から引き続いて大学の役員となった者で、大学の役員として在職した後引き続いて教職員となったもの 施行日</p> <p>(6) 前各号に掲げる者に準ずる者として総長が認めるもの 総長が別に定める日</p> <p>3 前項第2号及び第3号に掲げる者が新制度適用教職員として退職した場合における当該退職による退職手当についての第1項の規定の適用については、同項中「退職したものと」とあるのは「教職員として退職したものと」と、「勤続期間」とあるのは「勤続期間として取り扱われるべき期間」と、「俸給月額」とあるのは「その者の法人等に使用される者又は国家公務員等若しくは法人等の役員としての在職期間において教職員として在職していたものとみなした場合に、その者が新制度切替日の前日において受けるべき俸給月額」とする。</p> <p>第4条 教職員が新制度切替日以後平成21年3月31日までの間に新制度適用教職員として退職した場合において、その者についての新規程等退職手当額がその者が新制度切替日の前日に受けていた俸給月額（教職員給与規程の指定職俸給表の適用を受けていた者については、総長が別に定める額）を退職の日の俸給月額とみなして旧規程第3条から第7条まで、原始附則第7項及び旧役員退職手当規程第7条第3項の規定により計算した退職手当の額（以下「旧規程等退職手当額」という。）よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、新規程等退職手当額から次の各号に掲げる退職した者の区分に応じ当該各号に定める額を控除した額をもってその者に支給すべき退職手当の額とする。</p> <p>(1) 退職した者でその勤続期間が25年以上のもの 次に掲げる額のうちいずれか少ない額（その少ない額が10万円を超える場合には、10万円）</p> <p>ア 新規程第7条の4の規定により計算した退職手当の調整額の100分の5に相当する額</p> <p>イ 新規程等退職手当額から旧規程等退職手当額を控除した額</p> <p>(2) 新制度切替日以後平成19年3月31日までの間に退</p>

改 正 前	改 正 後												
	<p><u>職した者でその勤続期間が24年以下のもの 次に掲げる額のうちいずれか少ない額(その少ない額が100万円を超える場合には、100万円)</u></p> <p><u>ア 新規程第7条の4の規定により計算した退職手当の調整額の100分の70に相当する額</u></p> <p><u>イ 新規程等退職手当額から旧規程等退職手当額を控除した額</u></p> <p><u>(3) 平成19年4月1日以後平成21年3月31日までの間に退職した者でその勤続期間が24年以下のもの 次に掲げる額のうちいずれか少ない額(その少ない額が50万円を超える場合には、50万円)</u></p> <p><u>ア 新規程第7条の4の規定により計算した退職手当の調整額の100分の30に相当する額</u></p> <p><u>イ 新規程等退職手当額から旧規程等退職手当額を控除した額</u></p> <p><u>2 附則第3条第2項第2号及び第3号に掲げる者が新制度適用教職員として退職した場合における当該退職による退職手当についての前項の規定の適用については、同項中「受けていた俸給月額」とあるのは、「その者の法人等に使用される者又は国家公務員等若しくは法人等の役員としての在職期間において教職員として在職していたものとみなした場合に、その者が新制度切替日の前日において受けるべき俸給月額」とする。</u></p> <p><u>第5条 基礎在職期間の初日が新制度切替日前である者に対する新規程第5条の2の規定の適用については、同条第1項中「基礎在職期間」とあるのは、「基礎在職期間(国立大学法人京都大学教職員退職手当規程の一部を改正する規程(平成18年達示第34号)附則第3条第2項に規定する新制度切替日以後の期間に限る。)」とする。</u></p> <p><u>2 新制度適用教職員として退職した者で、その者の基礎在職期間のうち新規程第5条の2第2項第2号から第5号(大学の役員であった期間を除く)まで及び第6号に掲げる期間が含まれるものに対する新規程第5条の2の規定の適用については、その者が当該期間において受けた俸給月額は、同条第1項に規定する俸給月額には該当しないものとみなす。</u></p> <p><u>(字句の読替)</u></p> <p><u>第6条 新規程第7条の4の規定により退職手当の調整額を計算する場合において、基礎在職期間の初日が平成8年4月1日前である者に対する同条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</u></p> <table border="1" data-bbox="847 1742 1490 2128"> <thead> <tr> <th>読み替える規定</th> <th>読み替えられる字句</th> <th>読み替える字句</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1項</td> <td>その者の基礎在職期間(</td> <td>平成8年4月1日以後のその者の基礎在職期間(</td> </tr> <tr> <td>第2項</td> <td>基礎在職期間</td> <td>平成8年4月1日以後の基礎在職期間</td> </tr> <tr> <td>第3項</td> <td>その者の基礎在職期間</td> <td>平成8年4月1日以後のその者の基礎在職期間</td> </tr> </tbody> </table>	読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句	第1項	その者の基礎在職期間(	平成8年4月1日以後のその者の基礎在職期間(	第2項	基礎在職期間	平成8年4月1日以後の基礎在職期間	第3項	その者の基礎在職期間	平成8年4月1日以後のその者の基礎在職期間
読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句											
第1項	その者の基礎在職期間(	平成8年4月1日以後のその者の基礎在職期間(											
第2項	基礎在職期間	平成8年4月1日以後の基礎在職期間											
第3項	その者の基礎在職期間	平成8年4月1日以後のその者の基礎在職期間											

改 正 前	改 正 後										
	<p>別表（第7条の4第3項関係）</p> <p>1 平成8年4月1日から平成18年3月31日までの間の基礎在職期間における教職員の区分についての表</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="820 277 963 779">第1号区分</td> <td data-bbox="963 277 1492 779"> <p>平成8年4月1日から平成16年3月31日までの間において適用されていた一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)(以下「平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法」という。)の指定職俸給表の適用を受けていた者及び平成16年4月1日から平成18年3月31日までの間において適用されていた教職員給与規程(以下「平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程」という。)の指定職俸給表の適用を受けていた者で同表9号俸以上の俸給月額を受けていたもののうち総長が認めるもの</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="820 779 963 1240">第2号区分</td> <td data-bbox="963 779 1492 1240"> <p>(1) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の指定職俸給表の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の指定職俸給表の適用を受けていた者で同表4号俸から8号俸までの俸給月額を受けていたもののうち総長が認めるもの</p> <p>(2) 平成16年4月1日から平成18年3月31日までの間において大学の役員であったもの(当該大学の役員であった期間が第5条の2第2項第5号に掲げる期間に含まれる場合に限る)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="820 1240 963 1514">第3号区分</td> <td data-bbox="963 1240 1492 1514"> <p>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の指定職俸給表の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の指定職俸給表の適用を受けていた者で同表1号俸から3号俸までの俸給月額を受けていたもののうち総長が認めるもの</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="820 1514 963 1749">第4号区分</td> <td data-bbox="963 1514 1492 1749"> <p>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が11級であったもの</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="820 1749 963 2128">第5号区分</td> <td data-bbox="963 1749 1492 2128"> <p>(1) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が10級であったもの</p> <p>(2) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の教育職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の教育職</p> </td> </tr> </table>	第1号区分	<p>平成8年4月1日から平成16年3月31日までの間において適用されていた一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)(以下「平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法」という。)の指定職俸給表の適用を受けていた者及び平成16年4月1日から平成18年3月31日までの間において適用されていた教職員給与規程(以下「平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程」という。)の指定職俸給表の適用を受けていた者で同表9号俸以上の俸給月額を受けていたもののうち総長が認めるもの</p>	第2号区分	<p>(1) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の指定職俸給表の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の指定職俸給表の適用を受けていた者で同表4号俸から8号俸までの俸給月額を受けていたもののうち総長が認めるもの</p> <p>(2) 平成16年4月1日から平成18年3月31日までの間において大学の役員であったもの(当該大学の役員であった期間が第5条の2第2項第5号に掲げる期間に含まれる場合に限る)</p>	第3号区分	<p>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の指定職俸給表の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の指定職俸給表の適用を受けていた者で同表1号俸から3号俸までの俸給月額を受けていたもののうち総長が認めるもの</p>	第4号区分	<p>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が11級であったもの</p>	第5号区分	<p>(1) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が10級であったもの</p> <p>(2) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の教育職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の教育職</p>
第1号区分	<p>平成8年4月1日から平成16年3月31日までの間において適用されていた一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)(以下「平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法」という。)の指定職俸給表の適用を受けていた者及び平成16年4月1日から平成18年3月31日までの間において適用されていた教職員給与規程(以下「平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程」という。)の指定職俸給表の適用を受けていた者で同表9号俸以上の俸給月額を受けていたもののうち総長が認めるもの</p>										
第2号区分	<p>(1) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の指定職俸給表の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の指定職俸給表の適用を受けていた者で同表4号俸から8号俸までの俸給月額を受けていたもののうち総長が認めるもの</p> <p>(2) 平成16年4月1日から平成18年3月31日までの間において大学の役員であったもの(当該大学の役員であった期間が第5条の2第2項第5号に掲げる期間に含まれる場合に限る)</p>										
第3号区分	<p>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の指定職俸給表の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の指定職俸給表の適用を受けていた者で同表1号俸から3号俸までの俸給月額を受けていたもののうち総長が認めるもの</p>										
第4号区分	<p>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が11級であったもの</p>										
第5号区分	<p>(1) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が10級であったもの</p> <p>(2) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の教育職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の教育職</p>										

改 正 前	改 正 後	
		<p><u>俸給表の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもののうち総長が認めるもの</u></p> <p>(3) <u>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の指定職俸給表の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の指定職俸給表の適用を受けていた者(第1号区分の項、第2号区分の項第1号及び第3号区分の項に掲げる者を除く。)</u></p>
	第6号区分	<p>(1) <u>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が9級であったもの</u></p> <p>(2) <u>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の教育職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の教育職俸給表の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの(第5号区分の項第2号に掲げる者を除く。)</u></p> <p>(3) <u>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の医療職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が8級であったもの</u></p> <p>(4) <u>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の医療職俸給表(三)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が7級であったもの</u></p>
	第7号区分	<p>(1) <u>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が8級であったもの</u></p> <p>(2) <u>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の教育職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の教育職俸給表の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもののうち総長が認めるもの</u></p> <p>(3) <u>平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成</u></p>



改 正 前	改 正 後	
		<p>18年3月以前の教職員給与規程の医療職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級又は7級であったもの</p> <p>(4) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の医療職俸給表(三)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもの</p>
	<p>第8号区分</p>	<p>(1) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が7級であったもの</p> <p>(2) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(二)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもののうち総長が認めるもの</p> <p>(3) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の教育職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の教育職俸給表の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの(第7号区分の項第2号に掲げる者を除く。)</p> <p>(4) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の医療職俸給表(三)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの</p>
	<p>第9号区分</p>	<p>(1) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもの</p> <p>(2) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(二)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもの(第8号区分の項第2号に掲げる者を除く。)</p> <p>(3) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の教育職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成</p>

改 正 前	改 正 後	
		<p>18年3月以前の教職員給与規程の教育職俸給表の適用を受けていた者でその属する職務の級が3級であったもの</p> <p>(4) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の医療職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの</p> <p>(5) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の医療職俸給表(三)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの</p>
	<p>第10号 区分</p>	<p>(1) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級又は5級であったもの</p> <p>(2) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の行政職俸給表(二)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の一般職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が3級であったもののうち総長が認めるもの又は4級若しくは5級であったもの</p> <p>(3) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の教育職俸給表(一)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の教育職俸給表の適用を受けていた者でその属する職務の級が2級であったもののうち総長が認めるもの</p> <p>(4) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の医療職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が2級であったもののうち総長が認めるもの又は3級若しくは4級であったもの</p> <p>(5) 平成8年4月以後平成16年3月以前の一般職給与法の医療職俸給表(三)の適用を受けていた者及び平成16年4月以後平成18年3月以前の教職員給与規程の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が2級であったもののうち総長が認めるもの又は3級であったもの</p>

改 正 前	改 正 後	
	第11号 区分	第1号区分から第10号区分までのいずれ の教職員の区分にも属しないこととなる者
	2 平成18年4月1日以後の基礎在職期間における教職員の 区分についての表	
	第1号区 分	平成18年4月1日以後適用されている教 職員給与規程(以下「平成18年4月以後の教 職員給与規程」という。)の指定職俸給表の適 用を受けていた者で同表6号俸以上の俸給月 額を受けていたものうち総長が認めるもの
	第2号区 分	(1) 平成18年4月以後の教職員給与規程の 指定職俸給表の適用を受けていた者で同表 1号俸から5号俸までの俸給月額を受けて いたものうち総長が認めるもの (2) 平成18年4月1日以後において大学の 役員であったもの(当該大学の役員であった 期間が第5条の2第2項第5号に掲げる期 間に含まれる場合に限る)
	第3号区 分	(1) 平成18年4月以後の教職員給与規程の 一般職俸給表(一)の適用を受けていた者で その属する職務の級が10級であったもの (2) 平成18年4月以後の教職員給与規程の 教育職俸給表の適用を受けていた者でその 属する職務の級が6級であったもの
	第4号区 分	平成18年4月以後の教職員給与規程の一 般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその 属する職務の級が9級であったもの
	第5号区 分	(1) 平成18年4月以後の教職員給与規程の 一般職俸給表(一)の適用を受けていた者で その属する職務の級が8級であったもの (2) 平成18年4月以後の教職員給与規程の 教育職俸給表の適用を受けていた者でその 属する職務の級が5級であったものうち 総長が認めるもの (3) 平成18年4月以後の教職員給与規程の 指定職俸給表の適用を受けていた者(第1号 区分の項及び第2号区分の項第1号に掲げ る者を除く。)
	第6号区 分	(1) 平成18年4月以後の教職員給与規程の 一般職俸給表(一)の適用を受けていた者で その属する職務の級が7級であったもの (2) 平成18年4月以後の教職員給与規程の 教育職俸給表の適用を受けていた者でその 属する職務の級が5級であったもの(第5号 区分の項第2号に掲げる者を除く。) (3) 平成18年4月以後の教職員給与規程の 医療職俸給表(一)の適用を受けていた者で その属する職務の級が8級であったもの (4) 平成18年4月以後の教職員給与規程の 医療職俸給表(二)の適用を受けていた者で その属する職務の級が7級であったもの
	第7号区	(1) 平成18年4月以後の教職員給与規程の

改 正 前	改 正 後	
	分	<p>一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が8級であったもの</p> <p>(2) 平成18年4月以後の教職員給与規程の教育職俸給表の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもののうち総長が認めるもの</p> <p>(3) 平成18年4月以後の教職員給与規程の医療職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級又は7級であったもの</p> <p>(4) 平成18年4月以後の教職員給与規程の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもの</p>
	第8号区分	<p>(1) 平成18年4月以後の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの</p> <p>(2) 平成18年4月以後の教職員給与規程の一般職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもののうち総長が認めるもの</p> <p>(3) 平成18年4月以後の教職員給与規程の教育職俸給表の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの(第7号区分の項第2号に掲げる者を除く。)</p> <p>(4) 平成18年4月以後の教職員給与規程の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの</p>
	第9号区分	<p>(1) 平成18年4月以後の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの</p> <p>(2) 平成18年4月以後の教職員給与規程の一般職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの(第8号区分の項第2号に掲げる者を除く。)</p> <p>(3) 平成18年4月以後の教職員給与規程の教育職俸給表の適用を受けていた者でその属する職務の級が3級であったもの</p> <p>(4) 平成18年4月以後の教職員給与規程の医療職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの</p> <p>(5) 平成18年4月以後前の教職員給与規程の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの</p>
	第10号区分	<p>(1) 平成18年4月以後の教職員給与規程の一般職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が3級であったもの</p> <p>(2) 平成18年4月以後の教職員給与規程の一般職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が3級であったもののうち総長が認めるもの又は4級であったもの</p>

改 正 前	改 正 後	
		<p>(3) <u>平成18年4月以後の教職員給与規程の教育職俸給表の適用を受けていた者でその属する職務の級が2級であったもののうち総長が認めるもの</u></p> <p>(4) <u>平成18年4月以後の教職員給与規程の医療職俸給表(一)の適用を受けていた者でその属する職務の級が2級であったもののうち総長が認めるもの又は3級若しくは4級であったもの</u></p> <p>(5) <u>平成18年4月以後の教職員給与規程の医療職俸給表(二)の適用を受けていた者でその属する職務の級が2級であったもののうち総長が認めるもの又は3級であったもの</u></p>
	<p><u>第11号区分</u></p>	<p><u>第1号区分から第10号区分までのいずれの教職員の区分にも属しないこととなる者</u></p>